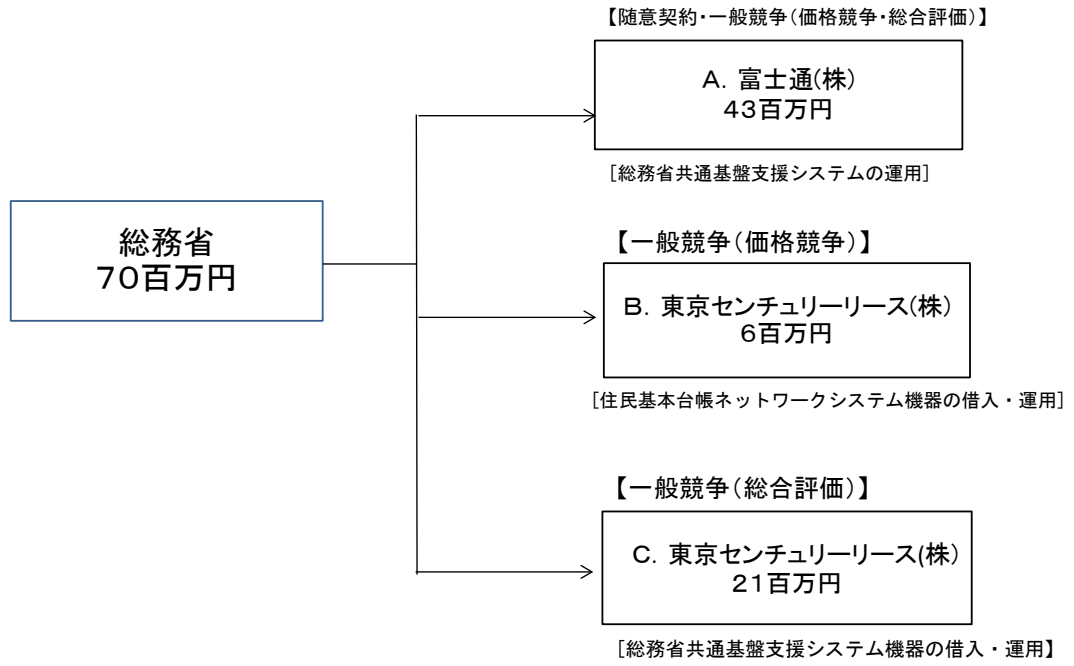


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省共通基盤支援設備・運用等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛析	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省内の職員認証、文書管理等を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させる等の機能を提供する、総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。 <別添>総務省共通基盤支援システム構成(概念図)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	234	97	71	82	108
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	234	97	71	82	108
	執行額	233	76	70			
執行率(%)	99.6	78.4	98.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	SLA:99.9%		成果実績	%	100	100	100
	※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)		達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユーザー数:約8,000人		活動実績(当初見込み)	人	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
単位当たりコスト	23.97 (円/人・日)		算出根拠	70百万円(H24執行) / 8,000(ユーザー) / 365(日)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	67	81				
	雑役務費	15	27				
	計	82	108				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させ、効率的な業務の実現に当たって必要なものと認識。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・SLA100%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を実施(平成24年度実績:延べ約160人)。また、日々の文書管理業務等に係る問合せに対しても、当日中を原則に回答を実施(平成24年度実績:約4,200件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。</p> <p>・システム研修会等の実施により、総務省における電子決裁の利用に対する意識の高さを維持しつつ、今後も引き続き電子決裁率の向上に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、可能な限り、入札における競争性の確保等のため、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、調達仕様の見直し及び手続の透明性・公平性を確保した調達を行うように努める。					
備考						
<p>○「予算額・執行額」のうち、平成22年度以前のものには、平成21年12月の総務省事業仕分けにより運用停止した「電子申請・届出システム」に係る経費を含む。23年度以降は、それ以外の必要な機能(職員の職責に応じて各種システムの利用認証・制限を行う、等)の運用を行うため、システムとして必要最小限の経費を要求。</p> <p>○平成22年度は、平成23年1月に機器更改を実施(12月までの「総合文書管理システム」を、1月から「共通基盤支援システム」の名称で運用。)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0028	平成23年	0033	平成24年	0030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	総務省共通基盤支援システムの運用	32			
雑役務費	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	8			
雑役務費	総務省共通基盤支援システム研修	3			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの運用	32.0	2	87.4
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	7.6	2	95.9
3	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム研修	3.1	随意契約	98.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6.1	1	85.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21.0	3	98.9